

グリーンラインの状況について

1 乗車人員の状況

(1) 平成 21 年度の一日あたり乗車人員について

- 21 年度の一日あたりの乗車人員は、約 93 千人です。
- 20 年度の一日あたりの乗車人員（約 72 千人）と比較し、約 30%増加しています。
- 目標とする 104 千人に対して達成率は約 90%です。

平成 20 年度	平成 21 年度	比較
71.9 千人	93.1 千人 (目標達成率：約 90%)	+21.2 千人 (対前年伸率 約 30%)

※21 年度末及び年間平均の人員数は速報値

(2) 券種別比較<20 年～22 年の 4 月対比>

- 22 年 4 月は 20 年 4 月と比較して、定期券が約 230%と大きく増加しています。
- 22 年 4 月の乗車人員は、目標人員 104 千人の約 96%となりました。

単位：千人

	定期券	定期券外	有人改札 (特別乗車証等)	合計	目標人員達成率 (目標：104 千人)
平成20年4月	23.4	32.8	2.7	58.8	57%
平成21年4月	48.9	39.3	4.8	93.0	89%
対20年4月比	209%	120%	178%	158%	
平成22年4月	53.8	40.8	5.0	99.6	96%
対20年4月比	230%	124%	185%	169%	

注) 各券種の人員は平均値のため、合計が一致しない場合があります。 ※22年4月は速報値

(3) 平日・土曜日・休日別比較<20 年～22 年の 4 月対比>

- 平日に対し、土曜日は約 7 割、休日は約 6 割の利用となっています。

単位：千人

	1日あたり 乗車人員	内 訳		
		平日	土曜日	休日
平成20年4月	58.8	63.2	54.1 (対平日比：86%)	44.2 (対平日比：70%)
平成21年4月	93.0	104.5	73.0 (対平日比：70%)	60.5 (対平日比：58%)
対20年4月比	158%	165%	135%	137%
平成22年4月	99.6	112.3	78.8 (対平日比：70%)	62.9 (対平日比：56%)
対20年4月比	169%	178%	146%	142%

※22年4月は速報値

2 これまでの利用促進の取組

(1) 21年度に実施した利用促進の取組

ア 定期券の利用促進

- (ア) 沿線企業・団体等への戸別訪問
(21年6月～7月69社、8月～9月23社、22年3月～4月41社)
- (イ) 定期券購入者等の映画試写会ご招待キャンペーン
(21年10月～11月 申込者数1,761人)
- (ウ) 3社連絡定期券の発売範囲拡大(22年3月13日～)
※5月12日現在の発売枚数 3,038枚

イ 定期券外及び土休日の利用促進

- (ア) 沿線会議(港北、緑、都筑の3区で年間を通して活動を継続 21年度12回開催)
イベントカレンダー(年4回発行 各駅・関連施設に掲出)
沿線マップの企画・実施(22年2月発行 5万部)
- (イ) タウン誌を活用した利用促進キャンペーンの実施
(21年8月～9月 連載形式で3回掲出 発行部数約50万部)
- (ウ) センター南駅シネマコンプレックスとのECO(エコ)特キャンペーン
(21年7月～9月、市営交通利用者を対象に映画鑑賞料を割引 参加人数7,993人)
- (エ) センター北駅の大型商業施設とのタイアップイベント
(21年9月～10月 映画鑑賞券申込1,496件)
- (オ) 夏休み沿線イベントのPR(21年8月 チラシ2万部を駅等で配布)

(2) 22年度の利用促進の取組

ア 実施済(実施中)の取組

- (ア) 他社線(東横線、横浜線等)及びブルーラインとの乗り継ぎの利便性向上のため
ダイヤ改正(22年4月1日)
- (イ) お花見スタンプラリー(ラリーポイント:川和町駅～北山田駅までのお花見ポイント4か所)
(22年4月3日 参加者数560名(内すべてのポイントを回られた方230名))
- (ウ) グリーンライン「エコ・得」ホリデーチケットの発売
(22年4月29日～10月31日の土休日 2人券500円、3人券700円、4人券900円の3種類)
※5月9日現在(8日間):発売枚数累計1,951枚、利用人員累計4,459人
一日あたり発売枚数244枚、一日あたり利用人員557人
- (エ) センター北駅、センター南駅及び周辺地域を循環するループバス(274系統)運行
(22年4月29日～10月31日の土休日 午前10時～午後7時まで30分間隔で19便運行)
※5月9日現在(8日間):利用人員累計618人
一日あたり利用人員77人(定期券、特別乗車証除く)

イ 実施予定の取組

沿線会議や沿線企業訪問、沿線商業施設等のタイアップイベントなどについて、今年度も継続して取り組めます。